

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	J F E コンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 那須 七信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,572,741	6,192,331	29,759,804
経常利益 (千円)	681,071	351,856	2,507,997
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	456,614	272,727	1,674,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	627,745	149,548	1,416,667
純資産額 (千円)	28,469,965	28,977,650	29,078,674
総資産額 (千円)	38,533,599	37,853,785	38,626,372
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	159.46	95.25	584.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	72.8	71.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

a. ドラム事業の状況

2020年4-6月におけるわが国経済は、世界的なコロナ禍の影響を受けて大幅に悪化し、当社の主要な需要家である化学業界も急激な減産に見舞われて、国内における当社の事業分野である産業用容器業界の全国200リットル新缶ドラム缶の販売実績は前年同期比で13.6%減の2,799千缶まで落ち込みました。

また当社が国内とならんで事業展開している中国においてもコロナ禍の影響は深刻で、特に当第1四半期連結累計期間に組み込まれている中国の1-3月においては当社中国四工場も1月末の春節から半月近く操業停止を余儀なくされる等、事業環境は非常に厳しいものになっております。

売上数量及び売上高について

上述の事業環境の悪化を受けて国内、中国とも販売数量は大幅に落ち込み、両者を合わせた販売数量は2013年第1四半期以来の低水準となる前年同期比20.1%減の1,981千缶となり、売上高はこの売上数量減及び元安(16.48→15.30円/缶)による為替差もあり、前年同期比13億61百万円減、18.1%減の61億50百万円となりました。

経常利益について

このようにリーマンショック以来ともいわれるコロナ禍の影響により、国内、中国ともに未曾有の事業環境悪化に直面する中で、当社としては従来から進めている品種構成改善やコストダウンに加えて、6月から本社と子会社を含む国内5工場で休業を実施する等、あらゆる企業努力を尽くして収益改善をはかりましたが、当第1四半期連結累計期間のドラム事業経常利益は前年同期比3億19百万円減、43.6%減益の4億13百万円となりました。

b. 高圧ガス容器事業の状況

当社が取り組んでいる事業分野の内、医療用酸素容器の分野ではコロナ禍の影響による外出自粛で需要が停滞する等の悪影響を受けており、高圧ガス容器事業全体としての売上高も前年同期比18百万円減、31.3%減収の41百万円、経常利益も前年同期比3百万円損失拡大の37百万円の損失となりました。

c. 連結の状況

以上の各セグメントを合わせた当社の連結業績は売上高が前年同期比13億80百万円減収、18.2%減収の61億92百万円、経常利益は前年同期比3億29百万円減益、48.3%減益の3億51百万円となりました。

なお、外注化により不要となった四日市の倉庫を売却して70百万円の特別利益を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億83百万円減益、40.3%減益の2億72百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前述の販売数量減少の影響で売掛金が大幅に減少したこと等で前連結会計年度末比7億72百万円減少の378億53百万円となり、負債は法人税支払い等により前連結会計年度末比6億71百万円減少の88億76百万円となりました。

純資産については上述の親会社株主に帰属する四半期純利益はありましたが前期に対する期末配当を行ったことで前連結会計年度末比1億1百万円減少の289億77百万円となりました。

(3) 経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,867,500	2,867,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	2,867,500	-	2,365,000	-	4,649,875

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,859,200	28,592	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	2,867,500	-	-
総株主の議決権	-	28,592	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が20株及び自己名義の株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） J F E コンテナ株式会社	東京都千代田区神田猿楽町1丁目5番15号	4,100	-	4,100	0.1
計		4,100	-	4,100	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,632	922,795
預け金	5,896,900	5,956,500
受取手形及び売掛金	11,723,924	10,573,791
商品及び製品	227,243	237,386
仕掛品	132,068	159,439
原材料及び貯蔵品	1,948,943	2,630,494
その他	698,814	733,609
貸倒引当金	2,356	2,299
流動資産合計	21,678,170	21,211,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,106,310	2,036,832
機械装置及び運搬具（純額）	5,144,428	4,963,919
土地	6,482,535	6,472,896
建設仮勘定	176,113	112,847
その他（純額）	101,480	94,447
有形固定資産合計	14,010,869	13,680,943
無形固定資産		
その他	425,717	415,926
無形固定資産合計	425,717	415,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,468	1,763,590
繰延税金資産	536,582	533,751
退職給付に係る資産	75,203	88,569
その他	161,111	163,037
貸倒引当金	3,750	3,750
投資その他の資産合計	2,511,615	2,545,199
固定資産合計	16,948,202	16,642,068
資産合計	38,626,372	37,853,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,530,668	4,606,394
短期借入金	1,382,803	1,331,670
未払法人税等	424,146	182,091
未払消費税等	165,280	74,848
役員賞与引当金	23,935	5,749
その他	1,526,659	1,195,926
流動負債合計	8,053,494	7,396,680
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,390	36,840
執行役員退職慰労引当金	-	1,350
退職給付に係る負債	1,340,670	1,361,320
PCB処理引当金	51,476	49,547
資産除去債務	19,900	19,900
その他	3,766	10,496
固定負債合計	1,494,203	1,479,454
負債合計	9,547,698	8,876,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	20,334,624	20,356,811
自己株式	11,753	11,786
株主資本合計	27,337,746	27,359,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,255	175,544
為替換算調整勘定	184,832	54,264
退職給付に係る調整累計額	27,426	22,003
その他の包括利益累計額合計	296,661	207,806
非支配株主持分	1,444,266	1,409,943
純資産合計	29,078,674	28,977,650
負債純資産合計	38,626,372	37,853,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
売上高	7,572,741	6,192,331
売上原価	5,763,487	4,851,600
売上総利益	1,809,253	1,340,730
販売費及び一般管理費	1,166,518	1,023,621
営業利益	642,735	317,108
営業外収益		
受取利息	1,846	2,494
受取配当金	6,951	5,679
受取賃貸料	25,248	25,248
持分法による投資利益	19,817	12,124
その他	19,426	21,529
営業外収益合計	73,290	67,075
営業外費用		
支払利息	12,187	11,229
固定資産賃貸費用	9,932	10,347
その他	12,834	10,751
営業外費用合計	34,954	32,328
経常利益	681,071	351,856
特別利益		
有形固定資産売却益	-	170,407
特別利益合計	-	70,407
税金等調整前四半期純利益	681,071	422,264
法人税等	200,648	149,116
四半期純利益	480,422	273,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,808	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,614	272,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	480,422	273,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,783	25,309
為替換算調整勘定	146,510	165,311
退職給付に係る調整額	5,634	5,423
持分法適用会社に対する持分相当額	39	10,979
その他の包括利益合計	147,322	123,599
四半期包括利益	627,745	149,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,143	183,872
非支配株主に係る四半期包括利益	54,601	34,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
・ 税金費用の計算	当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等についてはいまだ不透明感が大きく、当社グループの業績への影響を予測することは非常に困難ではありますが、当連結会計年度内は一定程度の影響が残るとの予測に基づき会計上の見積を行っております。その結果、繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直す又は固定資産の収益性が著しく低下し減損損失を計上するといった状況には至っておりません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	518,859千円	550,856千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 有形固定資産売却益

	前第 1 四半期連結累計期間 (2019年 4 月 1 日 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (2020年 4 月 1 日 2020年 6 月30日)
建物及び構築物・土地	- 千円	70,407千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
減価償却費	282,181千円	283,662千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

・ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	178,964	62.5	2019年 3 月31日	2019年 6 月21日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

・ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	250,540	87.5	2020年 3 月31日	2020年 6 月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,512,333	60,407	7,572,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,512,333	60,407	7,572,741
セグメント利益又は損失()	733,114	34,696	698,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	698,417
持分法損益	19,817
その他	37,163
四半期連結損益計算書の経常利益	681,071

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,150,834	41,497	6,192,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,150,834	41,497	6,192,331
セグメント利益又は損失（ ）	413,787	37,498	376,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	376,289
持分法損益	12,124
その他	36,556
四半期連結損益計算書の経常利益	351,856

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
1株当たり四半期純利益	159円46銭	95円25銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	456,614	272,727
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	456,614	272,727
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,863	2,863

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。